別記

第１号様式（第２条関係）

|  |
| --- |
| 半島振興対策実施地域固定資産税不均一課税に関する届出書 |
| 年　　月　　日富津市長　　　　　様住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　氏名（名　称）　　　　　　　　　　　　　（代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　富津市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例第３条の規定により次のとおり届け出ます。 |
| 新設し、又は増設した特別償却設備に係る事業の種類、事務所又は事業所の名称及び所在地 | 事業の種類 |  |
| 事務所又は事業所の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 新設し、又は増設した特別償却設備を事業の用に供した日 | 　　　年　　　　月　　　　日 |
| ①　家　屋 | 所　　　　在　　　　地 | 家屋番号 | 種　類 | 構　造 | 床　面　積 |
|  |  |  |  | ・　㎡ |
|  |  |  |  | ・　㎡ |
|  |  |  |  | ・　㎡ |
| 取得年月日 | 年　月　日 | 及び使用目的取得の原因及び使用目的 |  |
| 取得価額 | 円 |
| ②　土　地 | 所　　　　　　　在　　　　　　　地 | 地　番 | 地　目 | 地　　　積 |
|  |  |  | ・　㎡ |
|  |  |  | ・　㎡ |
|  |  |  | ・　㎡ |
| 取得年月日 | 年　月　日 | 取得の原因及び使用目的 |  |
| 取得価額 | 円 | 事業用建物の建設に着手した日 | 年　　月　　日 |
| ③　償　却　資　産 | 資産の種類 | 取　　　　得　　　　価　　　　額　　　　　（円） |
| (ア)前年前に取得したもの | (イ)前年中に減少したもの | (ウ)前年中に取得したもの | 計(ア)－(イ)＋(ウ) |
| 構築物 |  |  |  |  |
| 機械及び装置 |  |  |  |  |
| 車両及び運搬具 |  |  |  |  |
| 工具器具及び備品 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 取得年月日 | 年　月　日 | 及び使用目的取得の原因及び使用目的 |  |
| 備考 |

　注

　　１　この届出書は、一の事務所又は事業所ごとに作成すること。ただし、当該事務所又は事業所が２以上の市町村にまたがる場合には、所在の市町村ごとに作成すること。

　　２　「住所（所在地）」の欄には、主たる事務所又は事業所の所在地（外国人及び外国法人にあっては、事業の経営の責任者が主として執務する事務所又は事業所の所在地）を記載すること。

　　３　「②土地」の欄中「事業用建物の建設に着手した日」の欄には、当該建物の敷地においてその建設に直接必要な遣形、根きり又は杭打ちのいずれかの工事が最初に行われた日を記載すること。

　　４　売買契約書の写しその他所有権移転の日が確認できる書類の写しを添付すること。

　　５　「③償却資産」の欄中「前年前に取得したもの」の欄には、地方税法施行規則第14条の規定による償却資産申告書の(イ)欄の価額を、「前年中に減少したもの」の欄には、(ロ)欄の価額を、「前年中に取得したもの」の欄には、(ハ)欄の価額をそれぞれ記載すること。

　　　 なお、「取得年月日」欄については、償却資産の取得が数次にわたる等取得年月日が特定できない場合は、空欄としても差しつかえないこと。

　　※　提出期限は、不均一の課税を受けようとする各年度の賦課期日の属する年の１月

３１日までとする。

　　　　なお、償却資産のみ該当となる場合にあっては、償却資産申告書と同時に提出されても差しつかえないこと。